



銭相場の変動, 1789-1867年 : 一つの数量的接近

新保, 博

(Citation)

国民経済雑誌, 137(1):17-35

(Issue Date)

1978-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/00172172>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00172172>



錢相場の変動, 1789—1867年

——一つの数量的接近——

新 保 博

は じ め に

この論文は、徳川後期における錢相場変動の数量的分析の一節をなすものである。徳川後期の貨幣市場を十分にあきらかにするためには、金（銀）相場・為替打銀相場とならんで、錢相場についての検討を不可欠としているが、錢相場の長期的趨勢および短期的変動について数量的検討をこころみた研究はほとんどみられていない。当面のわれわれの課題は、このような研究上の空白を埋めると同時に、徳川時代の貨幣相場に関するわれわれ自身の研究を補完することを目的として、1736（元文元）年から1867（慶応3）年までの132年間について、錢相場の長期的・短期的変動の様相とその要因、さらには錢相場の地域差の問題を検討することにある。

前稿では、われわれの観察の対象とする期間の前半にあたる1736（元文元）—1788（天明8）年をとりあげ、大阪・江戸における錢相場の変動を考察した¹。その結果えられた観察事実は、つぎのようなものである。1736—88年における錢相場の変動はきわめていちじるしいものであり、しかも錢貨の相対的価値は大幅に低落している。このような変動をもたらした要因として重要なものは、貨幣改鑄であった。とりわけ明和5匁銀・南鐐2朱銀の発行を契機として、大阪（江戸）錢相場の急落（急騰）が生じている。2朱銀の大量鑄造によって小額貨幣の供給が急激に増大し、これが錢貨に対する需給関係を大きく変化させ、

1 「錢相場の変動, 1736—88年——一つの数量的接近——」（国民経済雑誌, 133巻6号, 昭和51年6月）。

銭貨の相対的価値の低落をみちびいたのであった。つぎに、大阪と江戸における銭相場の動きを比較してみると、長期的にみるかぎり、同じような変動趨勢をしめしており、しかも大阪銭相場（銀・銭交換比率）を江戸銭相場と同じように両建（金・銭交換比率）に換算した場合、大阪・江戸両地における銭相場の開差はほとんどみとめられない。したがって、銭相場に関しても、金（銀）相場と同じように、大阪・江戸両地相場を均衡させるようなメカニズムが働いていたとみることができる。

以上のような特徴をもつ変動をしめした銭相場は、1789（寛政元）年以降幕末にかけて、どのように変動したのであろうか。1770年代に大きく低下した銭貨の相対的価値は、その後どういう長期的趨勢をしめしたのであろうか。短期的変動については、1789年以降においてどのような変化があらわれているであろうか。また、大阪・江戸両地の銭相場は依然として均衡を保ちつづけたであろうか。短期的変動に関して、両地銭相場の間に特徴的な差異をみとめることができるであろうか。さらに、物価はこの時期に大きな変動を経験し、しかも金（銀）相場の動きは物価の波動と密接な関連をしめしているが、物価の動きと銭相場の変動との間にはそのような関連をみとめることができるであろうか。これらの問題について接近をこころみることが、この論文の主要な課題をなしている。

I 史料と加工方法

われわれは前稿において、1733—1867年における大阪の金相場・銭相場・両建換算銭相場と江戸の銀相場・銭相場の年中心相場に関する系列をしめした²。しかし、銭相場の系列については、1、2の誤植があるほか、その後の作業によって修正を要する個所が若干あらわれたので、これらの点を訂正した系列を第1表にしめした。なお、これらの系列を作成する際に用いられた史料とその加工方法に関しては、すでに前稿で述べられているから、ここではこの点につ

2 前掲拙稿「銭相場の変動、1736—88年」4-5ページ。

いての説明を省略することにした。

ところで、1787（天明7）年以降になると、大阪の貨幣相場については、『大阪金銀米銭并為替日々相場表』という良質のデータが利用可能となり、日々の貨幣相場を知ることができる。³さらに、天津における銭相場・金相場について、1755（宝暦5）—1859（安政6）年の月別相場を知ることができる。⁴銭相場・金相場の短期的変動とくに年内変動をあきらかにするために、これらのデータを基礎にして、大阪・天津における銭相場・金相場の年内変動係数を算出した。その場合、両地相場を同じ条件におくために、大阪の銭相場・金相場については月平均相場をもとめた後、これを基礎にして年内変動係数を算出している。大阪・天津の銭相場・金相場の年平均・年内変動係数をしめたものが、第3表である。これら2つの表を基礎にして、以下1789—1867年における銭相場の変動を分析していくことにしたい。

II 銭相場の長期的趨勢

まず、大阪銭相場と金相場の動きを図示した第1図によって、徳川後期における銭相場の長期的趨勢を追ってみよう。1730年代から1760年代にかけて、金相場にくらべてはるかに大きな変動をくりかえしていたが、60年代末をさかいにして銭相場は持続的な下降傾向をとりはじめ、1779（安永8）には銭1貫文に対して銀10匁台を割るにいたり、その後1854（安政元）年にいたるまでの四半世紀にわたって、ほとんどの年が9匁台にとどまった。銭相場が銀10.00匁に公定された天保期の数年間をのぞけば、10匁台を記録したのは1825（文政8）年の1年だけにすぎない。したがって、徳川後期における銭相場の長期的趨勢は、1780年代をさかいにして大きく転換したといって差支えないであろう。

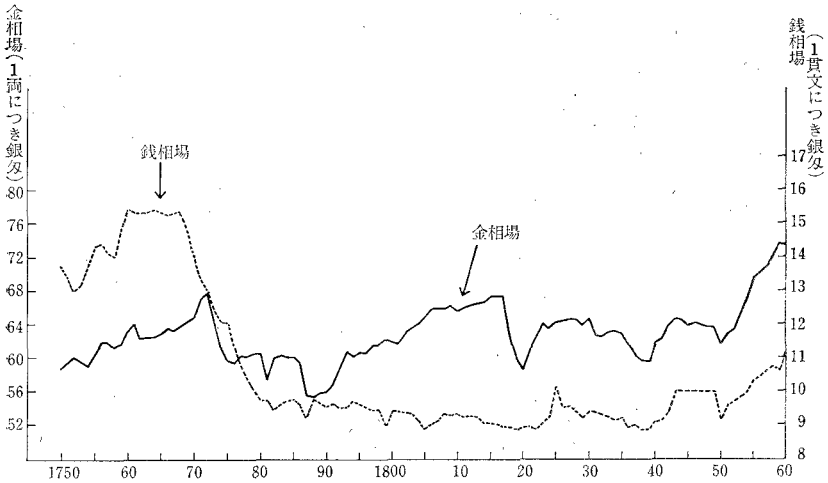
3 三井家『大阪金銀米銭并為替日々相場表』（大正5年）。なお、この資料を用いた研究として、E. S. Crawcour and K. Yamamura, *The Tokugawa Monetary System: 1787-1868, Economic Development and Cultural Change*, Vol. 18 No. 4, part I, July 1970 があり、そこでは1787—1868年の大阪銭相場について毎年の平均と標準偏差がしめされている。

4 鶴岡美枝子「近世米穀取引市場としての天津」（史料館研究紀要、5号、昭和47年3月）114-207ページ。

第1表 大阪・江戸における銭相場の動向

年次	大 阪			C/B (指数)	年次	大 阪			C/B (指数)
	銭相場(A)	両建換算銭相場(B)	銭相場(C)			銭相場(A)	両建換算銭相場(B)	銭相場(C)	
	(銭1貫文に付)	(金1両に付)	(金1両に付)			(銭1貫文に付)	(金1両に付)	(金1両に付)	
	銀 匁	銭 貫 文	銭 貫 文			銀 匁	銭 貫 文	銭 貫 文	
1733(享保8)	12.00	5.008	5.020	100.2	1802(2)	9.35	6.727	6.607	98.2
36(元文1)	18.00	2.939	2.840	96.6	03(3)	9.35	6.802	6.710	98.6
37(2)	17.70	3.023	3.010	99.6	04(文化1)	9.18	6.970	6.718	96.4
38(3)	21.70	-	2.860	-	05(2)	8.88	7.266	6.710	92.3
39(4)	-	-	2.820	-	06(3)	9.01	7.299	6.478	88.8
40(5)	-	-	3.040	-	07(4)	9.10	7.236	6.610	91.3
41(寛保1)	-	-	3.590	-	08(5)	9.31	7.112	6.658	93.6
42(2)	15.80	3.937	3.928	99.8	09(6)	9.28	6.945	6.753	97.2
43(3)	-	-	4.113	-	10(7)	9.31	6.830	6.855	100.4
44(延享1)	14.00	4.286	4.180	97.5	11(8)	9.25	6.921	6.860	99.1
45(2)	13.50	4.593	4.180	91.0	12(9)	9.27	6.942	6.927	99.8
46(3)	13.45	4.681	4.565	97.5	13(10)	9.24	7.012	6.610	94.3
47(4)	13.70	4.645	4.925	106.0	14(11)	9.08	7.127	6.738	94.5
48(寛延1)	-	-	4.578	-	15(12)	9.05	7.214	6.585	91.3
49(2)	-	-	4.398	-	16(13)	9.02	7.259	6.810	93.8
50(3)	13.72	4.280	4.355	101.8	17(14)	8.96	7.294	6.825	93.6
51(宝暦1)	13.40	4.440	4.395	99.0	18(文政1)	8.96	6.994	6.825	97.6
52(2)	13.00	4.620	4.425	95.8	19(2)	8.86	6.772	6.828	100.8
53(3)	13.19	4.483	4.378	97.7	20(3)	8.95	6.552	6.760	103.2
54(4)	13.73	4.299	4.278	99.5	21(4)	8.94	6.806	6.688	98.3
55(5)	14.29	4.214	4.125	97.9	22(5)	8.89	7.027	6.665	94.8
56(6)	14.39	4.288	4.110	95.8	23(6)	9.02	7.116	6.588	92.6
57(7)	14.12	4.376	4.248	97.1	24(7)	9.21	7.033	6.620	94.1
58(8)	14.04	4.355	4.315	99.1	25(8)	10.11	6.362	6.593	103.6
59(9)	14.85	4.142	4.400	106.2	26(9)	9.52	6.761	6.585	97.4
60(10)	15.40	4.123	4.278	103.8	27(10)	9.56	6.755	6.568	97.2
61(11)	15.36	4.161	4.143	99.6	28(11)	9.42	6.856	6.568	95.8
62(12)	15.35	4.053	4.078	100.6	29(12)	9.21	6.936	6.500	93.7
63(13)	15.34	4.077	4.088	100.2	30(天保1)	9.39	6.878	6.550	95.2
64(明和1)	15.40	4.053	4.045	99.8	31(2)	9.39	6.667	6.568	98.5
65(2)	15.38	4.081	4.037	98.9	32(3)	9.30	6.725	6.578	97.8
66(3)	15.28	4.160	4.035	97.0	33(4)	9.24	6.824	6.520	95.5
67(4)	15.31	4.121	4.103	99.6	34(5)	9.12	6.863	6.578	95.8
68(5)	15.38	4.148	4.280	103.2	35(6)	9.21	6.836	6.625	96.9
69(6)	14.87	4.320	4.712	109.1	36(7)	8.91	6.903	6.293	91.2
70(7)	14.03	4.681	5.290	113.0	37(8)	9.00	6.704	6.293	93.9
71(8)	13.32	5.024	5.373	106.9	38(9)	8.86	6.735	6.693	99.4
72(安永1)	13.00	5.204	5.470	105.1	39(10)	8.87	6.693	6.818	101.9
73(2)	12.43	5.177	5.310	102.6	40(11)	9.08	6.802	6.915	101.7
74(3)	12.06	5.078	5.460	107.5	41(12)	9.11	6.833	6.990	102.3
75(4)	12.04	4.960	5.306	107.0	42(13)	9.35	6.817	6.830	100.2
76(5)	11.42	5.197	5.345	102.8	43(14)	10.00	6.465	6.500	100.5
77(6)	10.71	5.615	5.701	101.5	44(弘政1)	10.00	6.450	6.500	100.8
78(7)	10.36	5.902	5.880	99.6	45(2)	10.00	6.385	6.500	101.8
79(8)	9.99	6.162	6.110	99.2	46(3)	10.00	6.408	6.500	101.4
80(9)	9.76	6.194	6.115	98.7	47(4)	10.00	6.391	6.500	101.7
81(天明1)	9.75	5.836	6.400	109.7	48(嘉永1)	10.00	6.370	6.500	102.0
82(2)	9.47	6.331	6.023	95.1	49(2)	10.00	6.362	6.500	102.2
83(3)	9.62	6.266	5.605	89.5	50(3)	9.15	6.729	6.500	96.6
84(4)	9.72	6.174	5.845	94.7	51(4)	9.55	6.577	-	-
85(5)	9.75	6.154	6.328	102.8	52(5)	9.68	6.544	6.264	95.7
86(6)	9.60	6.188	5.850	94.5	53(6)	9.83	6.655	6.274	94.3
87(7)	9.21	6.015	5.375	89.4	54(安政1)	9.98	6.725	6.248	92.9
88(8)	9.76	5.665	5.800	101.8	55(2)	10.33	6.730	6.564	97.5
89(寛政1)	9.66	5.773	5.682	98.4	56(3)	10.45	6.715	6.616	98.5
90(2)	9.55	5.859	5.930	101.2	57(4)	10.66	6.648	6.664	100.2
91(3)	9.65	5.907	5.517	93.4	58(5)	10.71	6.772	6.706	99.0
92(4)	9.52	6.176	5.445	88.2	59(6)	10.65	6.930	6.756	97.5
93(5)	9.54	6.358	5.458	85.8	60(万延1)	11.27	6.509	6.548	100.6
94(6)	9.71	6.199	5.727	92.4	61(文久1)	11.49	6.308	6.600	104.6
95(7)	9.65	6.288	6.330	100.7	62(2)	12.03	6.420	6.737	104.9
96(8)	9.55	6.354	6.890	92.7	63(3)	12.83	6.493	6.706	103.3
97(9)	9.45	6.504	6.242	96.0	64(元治1)	13.84	6.575	6.716	102.1
98(10)	9.47	6.502	6.371	98.0	65(慶応1)	15.11	6.502	-	-
99(11)	9.00	6.899	6.422	93.1	66(2)	14.23	8.167	-	-
1800(12)	9.42	6.561	6.430	98.0	67(3)	14.11	9.853	8.298	84.2
01(1)	9.42	6.538	6.450	98.7					

第1図 大阪金相場・銭相場の動向



銭相場が長期にわたって9匁台を持続したといっても、その間まったく安定的で変動がみられなかったわけではない。1780年代に9匁台に突入した銭相場は、1810年代の末まで下降傾向をつづけ、ついに文化期の末から文政期のはじめにかけての1817—22年には8匁台という低い水準におちこんでいる。その後銭相場はふたたび急激な上昇をみせ1825（文政8）年に10匁台を記録したが、これを頂点として急落し、1836（天保7）—38（天保9）年にはまたも8匁台を経験するにいたった。だが、間もなく銭相場は反騰に転じ、また天保改革の一環をなしている銭相場の公定によって、10.00匁という高い水準への固定がこころみられた。実勢相場よりはるかに銭高である公定相場を長期にわたって維持することは困難であり、10年足らずで公定制は解かれることになるが、それと同時に銭相場は一挙に9匁近くまで反落している。しかし、金相場の上昇つまり銀安傾向がはじまった1850年代をむかえると、銭相場も上昇傾向に転じ、1860年代には急速な上昇が生じているのである。このようにみてくると、明らかに銭相場は1780年代以降幕末までいくつかの波動をくりかえしている。しかし、1730年代から1780年代にかけてみられた銭相場の長期的低落趨勢はもはや姿を消しており、前の時期にくらべればはるかに安定した動きをしめしていた

といえるであろう。

以上は大阪錢相場の長期的趨勢についてみたものであるが、第1表から知りうるように、江戸錢相場の長期的動向をみても、大阪錢相場の動きと基本的に異なるところはない。1770年代に江戸錢相場も大きく変動し、金1両に対し錢4貫文台の相場から錢6貫文台の相場へとうつり、急速に錢貨の相対的価値が低落している。そして、1780年代以降になると、江戸錢相場は6貫文台を維持し、大阪錢相場と同じように、一般に安定した動きをとっていたのである。

ところで、物価の長期的趨勢は1818（文政元）—1820（文政3）年を画期として下降から上昇へと転換し、また金（銀）相場についても金高・銀安傾向から金安・銀高傾向への反転がみられて⁵いる。錢相場の場合も、すでに述べたように、この時期に趨勢における変化が生じている。大阪錢相場に関しては、長期にわたって継続した下降傾向すなわち錢安・銀高趨勢の転回がおり、上昇趨勢つまり錢高・銀安傾向をとりはじめている。したがって、金相場においては銀目通貨の相対的価値が上昇しているにもかかわらず、錢相場では逆に銀の相対的価値が下降していることになる。このことは、錢相場の上昇が銀目通貨の相対的価値の一般的な低落によってもたらされたものでないことを意味している、といってよいであろう。いいかえれば、錢相場の変動要因が主として錢貨の側にあることを物語っているのである。大阪錢相場にみられたこのような観察事実、江戸錢相場・大阪両建換算錢相場の動きからも確認できる。計数貨幣と錢貨の交換比率である両相場は、1818—20年に下降趨勢に転じ、錢高・金安傾向をしめしている。錢貨の金・銀両貨に対する相対的価値の上昇は明らかであるといわなければならない。

つぎに、長期波動の問題をとり上げよう。物価はもとより金相場についても長期波動が存在することをわれわれはすでに確認しているが、錢相場に関してもしきにふれたように波動というべきものが見出される。しかし、錢相場の場合は、かならずしも物価や金（銀）相場ほどはっきりした形をとっているとは

5 拙稿「徳川後期の物価水準(1)」(国民経済雑誌, 127巻2号, 昭和48年2月) 393-5ページ。

いえない。銭相場が1770年代から80年代にかけて大きく変動し、銭貨の相対的価値が大幅に低落しているため、徳川後期における銭相場の長期的趨勢にひとつの大きな断層が生じている。この点で物価や金（銀）相場といちじるしく異なっている。また、1780年代以降の銭相場は金相場にくらべてかなり安定した動きをとっているため、銭相場の波動は金（銀）相場ほど明確な波型をしめすことはなかった。それにもかかわらず、平均周期20年前後の波動をみとめることが可能である。物価や金（銀）相場も同じように20年前後の周期で波動しており、両者の波動が密接な関連をもっていたことを、われわれはすでに明らかにしている。銭相場の波動は金（銀）相場の波動と一致するであろうか、また、銭相場の波動と物価の波動との関係はどのようになっているであろうか。

前掲第1図をみれば明白のように、金相場と銭相場はまったく同じ波動をしめしているわけではないし、といって両者がまったく無関係に波動しているでもない。金相場と銭相場において波動の転換点となっている時期は、完全とはいえないけれども、大体において一致している。とくに、貨幣的要因にもとづく変動がおこっているときは、金相場・銭相場の両者が同時に変動している。したがって、共通の要因が金相場と銭相場の波動をもたらし場合が多いのであり、そのときは金相場と銭相場は同一の方向へ動いている。しかし、これらの波動をつうじてあらわれてくる長期的趨勢については、金相場と銭相場はつねに同じであったとはいえない。第1図から知られるように、1790（寛政2）年から1820（文政3）年までの30年間は、金相場と銭相場は逆の方向に動いている。それ以外の時期についてみると、一般的にいて、両相場は平行な動きをみせている。金相場の動きが物価の動向と密接な関連をもっていたのであるから、金相場の動きと銭相場の動きが相互に関連しあっているかぎり、銭相場の動きも物価の動向とまったく無関係であったとは思えないのである。

III 銭相場の短期的変動

つぎに期間変動と年内変動という二つの側面から銭相場の短期的変動について

て検討をおこなうことにしよう。まず、期間変動をみるために、大阪・江戸の
 銭相場・金（銀）相場の時期別平均と変動係数をしめした第2表を用意した。

第2表 大阪金相場・銭相場・両建換算銭相場および
 江戸銀相場・銭相場の時期別平均・変動係数

期 間		大 阪			江 戸	
		金相場	銭相場	両建換算 銭相場	銀相場	銭相場
1736—50 (元文—寛延期)	平 均 変動係数	54.50 ^友 7.69	15.73 ^友 18.25	4.048 ^貫 17.37	60.27 ^友 5.61	3.825 ^貫 19.16
1751—71 (宝暦・明和期)	平 均 変動係数	62.32 3.29	14.54 5.85	4.296 5.73	62.41 3.53	4.340 8.53
1772—88 (安永・天明期)	平 均 変動係数	60.19 4.78	10.51 11.42	5.772 8.25	60.02 5.85	5.760 6.16
1789—1803 (寛政・享和期)	平 均 変動係数	60.30 3.96	9.49 1.90	6.363 5.31	60.60 4.50	6.147 7.81
1804—17 (文化期)	平 均 変動係数	64.90 1.20	9.14 1.53	7.102 2.28	64.72 1.95	6.724 1.87
1818—29 (文政期)	平 均 変動係数	62.83 3.17	6.22 4.01	6.831 3.16	63.02 3.73	6.649 1.59
1830—43 (保天期)	平 均 変動係数	62.30 2.64	9.20 3.20	6.768 1.69	62.53 2.33	6.625 3.14
1844—59 (弘化—安政期)	平 均 変動係数	66.29 5.76	10.06 4.19	6.587 2.68	66.31 4.75	6.506 2.33
1860—67 (万延—慶応期)	平 均 変動係数	93.88 25.01	13.11 10.80	7.103 17.77	83.54 10.64	6.934 9.69

注 金（銀）相場に関するデータは、拙稿「銭相場の変動，1736—88年」4—5ページによっている。

この表を一瞥すれば明かなように、銭相場の期間変動係数も、金相場と同じように、大阪・江戸を問わず、時期によって大きなちがいがある。しかし、1788年以前と以後とを比較してみると、前者における銭相場の期間変動係数がきわめて大きいものに対して、後者については幕末期の8年間をのぞくといちじるしく低い数値をしめしている。金相場に関しても、この種の特徴が見出されるが、両者の間のギャップはそれほど大きなものでなく、銭相場の比ではない。このような事実は、いうまでもなく、1780年代をさかいにして銭相場の短期的変動に顕著な差があったことを意味しており、それは1736—88年に銭相場がはげしく変動したことに起因している。とくに、1736—50年にみられた銭相場の不安定な変動と、1770年代におこった銭相場の相対的価値の急落によってもたらされたものであった。そして、これらの時期には金（銀）相場の期間変動係数も大きなものとなっており、銭相場のみならず貨幣相場一般がはげしい変動

を経験したことを物語っている。

ところで、1789年以降になると、銭相場の期間変動係数は大きく低落し、1860—67年をのぞけば、大きな期間変動係数をしめす時期はなく、18世紀末から19世紀の中ごろまで、銭相場が安定的な動きをとっていたことを物語っている。なかでも、19世紀初期の文化期において、この特徴は顕著であった。金（銀）相場についても、大体において、同じような特徴が見出されるのであり、この時期に貨幣相場がきわめて安定的であったことは疑問の余地がない。そうしたなかであって、1818—29年と1844—59年は、比較的大きな期間変動係数をしめしている。1818—20年にいわゆる文政の改鑄が実施され、その影響をうけて貨幣相場は一時的に激動したことは、第1表にあきらかであるが、このことが1818—29年の銭相場・金（銀）相場の期間変動係数を他の時期に比して大きなものとしたのである。1844—59年の場合は、いささか様相を異にしている。1850年代をむかえて、明確な銀安傾向をとりはじめ、しかも加速度的に進行していく。この結果、銀建の大阪金相場・銭相場と江戸銀相場は大きく動き、この時期の期間変動係数を大きくした。しかし、金・銭の交換比率を意味する大阪両建換算銭相場と江戸銭相場の変動係数ははるかに小さいものであり、この時期における貨幣相場の変動が主として銀目通貨の価値低落によるものであることを明示している。開港後の1860—67年には、物価の暴騰のほか銀価値の急落⁶がきわめて短期間のうちに進行しているが、銭相場においても大きな変動がおこっており、この時期の期間変動係数を一挙に高めたのである。貨幣相場からみても、この時期は激動期であったといわなければならない。

期間変動係数の検討をおわる前に、銭相場と金（銀）相場の期間変動係数の比較についてふれておこう。すでに指摘したように、1788年以前においては、銭相場の期間変動係数は金（銀）相場のそれを大きく上まわっていた。1789年以降についても、一般に銭相場の変動係数のほうが大きいという傾向をみとめ

6 拙稿「幕末期の物価変動, 1830—67年」(経済研究, 26巻4号, 昭和50年10月) 202ページ。拙稿「近世後期における物価・金相場・為替打銀相場——1787年—1867年——」(梅村又次・新保博・速水融・西川俊作編『日本経済の発展: 近世から近代へ』(昭和51年) 277-8ページ。

第 3 表 大阪・大津における金相場・銭相場の年平均および年内変動係数

年次	大 阪				大 津			
	金相場		銭相場		金相場		銭相場	
	平均	変動係数	平均	変動係数	平均	変動係数	平均	変動係数
1755	銀 匁	-	銀 匁	-	銀 匁	-	銀 匁	-
56	-	-	-	-	59.55	1.16	14.13	1.42
57	-	-	-	-	61.59	0.60	14.22	1.13
58	-	-	-	-	61.91	0.50	14.00	0.93
59	-	-	-	-	61.29	0.29	13.91	0.30
60	-	-	-	-	61.30	0.34	14.41	2.71
61	-	-	-	-	63.45	1.20	15.29	0.85
62	-	-	-	-	64.17	1.22	15.41	0.52
63	-	-	-	-	61.90	0.97	15.37	1.17
64	-	-	-	-	62.68	1.12	15.47	0.71
65	-	-	-	-	62.33	0.61	15.47	0.52
66	-	-	-	-	63.11	0.52	15.25	0.98
67	-	-	-	-	63.70	0.71	15.24	1.12
68	-	-	-	-	63.59	0.38	15.09	1.33
69	-	-	-	-	63.88	0.55	15.24	1.12
70	-	-	-	-	64.05	0.47	14.58	2.54
71	-	-	-	-	66.09	1.36	13.52	3.40
72	-	-	-	-	67.53	0.95	13.34	1.50
73	-	-	-	-	69.73	1.68	12.97	0.93
74	-	-	-	-	65.34	2.22	12.69	2.60
75	-	-	-	-	62.25	1.08	11.89	4.96
76	-	-	-	-	61.19	1.91	12.00	2.17
77	-	-	-	-	59.58	0.79	11.43	1.66
78	-	-	-	-	59.89	0.50	10.70	2.06
79	-	-	-	-	61.38	0.93	10.43	0.77
80	-	-	-	-	61.70	1.12	10.12	1.38
81	-	-	-	-	60.54	1.06	9.86	1.01
82	-	-	-	-	59.45	0.64	9.59	1.04
83	-	-	-	-	59.61	0.52	9.50	1.89
84	-	-	-	-	60.36	0.30	9.72	1.13
85	-	-	-	-	59.64	0.62	9.67	0.93
86	-	-	-	-	59.24	0.93	9.73	1.64
87	55.50	1.32	9.25	3.83	55.47	4.36	9.17	3.16
88	-	-	-	-	55.98	1.04	9.37	3.68
89	55.62	0.65	9.71	0.81	55.90	0.62	9.72	0.74
90	-	-	-	-	55.82	0.40	9.78	1.33
91	-	-	-	-	55.78	0.25	9.70	0.56
92	58.42	0.82	9.52	0.47	58.18	1.08	9.95	1.63
93	60.35	1.18	9.46	0.41	58.59	0.60	9.70	0.71
94	60.27	0.48	9.53	0.83	60.69	1.02	9.66	0.80
95	-	-	-	-	60.43	0.39	9.64	0.55
96	-	-	-	-	60.64	0.19	9.62	0.58
97	61.39	0.41	9.39	0.77	60.87	0.16	9.71	0.21
98	61.55	0.67	9.15	1.40	61.49	0.29	9.61	0.78
99	62.11	0.43	9.12	1.67	62.00	0.28	9.53	0.85
1800	62.89	1.43	9.39	0.99	62.84	0.17	9.54	0.33
01	61.64	1.10	9.34	1.01	63.39	0.52	9.53	0.55
02	-	-	-	-	61.89	0.65	9.39	0.38
03	-	-	-	-	63.22	0.31	9.43	0.42
04	63.90	0.19	9.22	0.48	63.66	0.11	9.44	0.36
05	64.54	0.60	8.92	1.09	64.02	0.10	9.44	0.31
06	65.71	0.68	9.06	0.63	64.68	0.44	9.14	1.70
07	-	-	-	-	65.80	0.46	9.12	1.17
08	66.42	0.30	9.25	0.86	65.91	0.45	9.18	0.36
09	64.67	1.81	9.25	0.65	66.51	0.22	9.25	0.75
10	63.51	0.49	9.27	0.36	65.03	1.05	9.26	0.68
11	64.06	0.19	9.26	0.60	63.58	0.34	9.29	0.57
12	64.33	0.17	9.23	0.51	64.21	0.12	9.43	0.61
13	64.54	0.43	9.18	0.54	64.44	0.16	9.29	0.44
14	64.75	0.28	9.12	0.50	64.72	0.26	9.35	0.34
15	-	-	-	-	64.82	0.20	9.28	0.27
16	65.38	0.23	9.00	0.26	65.15	0.15	9.20	0.00
17	65.30	0.21	8.92	0.71	65.45	0.14	9.08	0.36
18	-	-	-	-	65.40	0.18	8.98	0.57
19	-	-	-	-	63.16	1.78	8.93	0.38
					60.94	2.61	8.94	0.59

年次	大 阪				大 津			
	金相場		銭相場		金相場		銭相場	
	平均	変動係数	平均	変動係数	平均	変動係数	平均	変動係数
1820	59.47	2.14	8.89	0.51	59.32	1.55	8.95	1.22
21	-	-	-	-	60.50	1.05	8.98	0.69
22	62.42	0.96	8.88	0.57	62.36	0.60	8.97	0.58
23	64.34	1.35	8.94	0.76	64.27	0.89	8.98	0.46
24	63.83	1.24	9.16	2.29	64.10	0.90	9.10	1.37
25	64.52	0.74	9.83	2.57	64.49	0.45	9.78	3.00
26	-	-	-	-	64.46	0.12	9.54	1.36
27	64.56	0.17	9.54	0.72	64.63	0.15	-	-
28	64.66	0.28	9.44	0.50	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	64.53	0.22	9.39	1.85	-	-	-	-
31	-	-	-	-	-	-	-	-
32	62.71	1.15	9.25	0.61	-	-	-	-
33	-	-	-	-	-	-	-	-
34	-	-	-	-	-	-	-	-
35	-	-	-	-	-	-	-	-
36	61.31	0.98	8.97	0.89	-	-	-	-
37	60.60	1.24	9.01	2.51	-	-	-	-
38	59.84	1.84	8.89	0.76	-	-	-	-
39	-	-	-	-	-	-	-	-
40	61.87	0.87	9.04	1.06	61.87	0.60	9.07	0.89
41	62.17	0.32	9.12	0.36	62.20	0.25	9.16	0.48
42	63.89	1.44	9.51	4.17	63.75	0.95	9.38	2.85
43	64.62	0.54	9.88	2.08	64.63	0.58	9.90	1.65
44	64.51	0.51	10.00	0.00	64.47	0.35	10.00	0.00
45	63.86	0.30	10.00	0.00	63.92	0.08	10.00	0.00
46	64.13	0.23	10.00	0.00	64.13	0.17	10.00	0.00
47	63.89	0.11	10.00	0.00	63.96	0.13	10.00	0.00
48	63.73	0.14	10.00	0.00	-	-	-	-
49	63.58	0.42	10.00	0.00	-	-	-	-
50	61.71	0.94	9.29	3.94	61.72	0.79	9.16	5.02
51	62.96	0.79	9.29	1.88	62.89	0.49	9.20	0.74
52	63.39	0.77	9.62	0.94	-	-	-	-
53	64.73	1.98	9.77	1.67	-	-	-	-
54	67.16	1.18	9.86	1.57	66.86	1.20	9.88	1.61
55	68.72	1.31	10.24	1.35	68.64	0.99	10.24	0.59
56	70.12	0.90	10.42	0.59	70.05	0.87	10.43	0.64
57	71.05	1.03	10.62	1.13	70.66	0.86	10.52	0.80
58	72.43	1.01	10.66	0.53	71.46	0.35	10.56	0.40
59	73.04	2.05	10.69	3.12	72.65	1.28	10.78	3.66
60	72.95	3.07	11.21	1.77	-	-	-	-
61	72.53	0.25	11.49	3.52	-	-	-	-
62	74.94	5.46	11.77	5.79	-	-	-	-
63	83.70	2.23	12.98	2.30	-	-	-	-
64	89.68	8.20	13.80	7.80	-	-	-	-
65	100.64	4.56	15.09	4.04	-	-	-	-
66	115.10	9.94	14.55	5.04	-	-	-	-
67	129.37	7.38	14.54	5.28	-	-	-	-

ることができる。だが、その差はもはやわずかなものにすぎず、時期によっては金（銀）相場の間変動係数が銭相場のそれをこえている場合もある。さらに、変動係数の時期別推移についても両相場はまったく同じような動きをみせており、銭相場の変動係数の大きい時期は金（銀）相場も大きく、逆の場合も同様であった。したがって、期間変動係数からみるかぎり、銭相場と金（銀）相場の短期的変動に特徴的な差異は存在しなかったといつてよいであろう。

ここで、目を転じて、年内変動係数を取り上げることにはしたい。さきにふれ

たように、大阪の貨幣相場について年内変動係数をもとめうるのは、1787年以降のことにすぎない。年内変動係数に関しては、1788年以前と89年以降の比較をこころみることができないのである。しかし、天津の貨幣相場については1755（宝暦5）年までさかのぼって年内変動係数を知ることができる。ところで、大阪と天津の貨幣相場をともに知りうる1787年以降について、両地の相場を比較してみると、第3表から知られるように、金相場をとっても銭相場をとっても、両地の間のひらきはきわめて小さいものであり、しかも両地相場はパラレルに変動している。したがって、大阪相場のデータを欠いている1755—86年に関しては、天津相場の動きから大阪相場の動向を推定しても大過ないと思われる。

第3表は大阪・天津における銭相場・金相場の年平均と年内変動係数をしめたものであるが、この年内変動係数を時期別に平均してしめたものが第4表である。これらの表をもとにして、銭相場の年内変動について観察してみよう。第3表を一見してただちに気がつくことは、つぎのような点である。まず、10年前後の例外的な年をのぞけば、銭相場・金相場とも、年内変動係数はけっして大きいとはいえず、ほとんどの年は年内変動係数が2をこえていない。つぎに、幕末期になると、銭相場も金相場も、年内変動係数が急速に大きくなっている。最後に、大体において銭相場の年内変動係数が金相場のそれを上まわっているが、その差はそれほど大きなものではなかった。このような観察事実には、年内変動係数の時期別平均をしめた第4表からも、十分に確認することができる。

つづいて、第4表にしたがって、年内変動の時期別比較をおこなうことにしよう。1788年以前の2つの時期はいずれも年内変動係数が大きく、とくに1772—88年に顕著であった。1789年以降になると、年内変動係数は大幅に低落し、88年以前と際立った対照をしめている。年内変動という点からみても、1789年以降銭相場が安定的であったことは疑いない。そして、期間変動係数がふたたび大きくなった1818年以後の時期をむかえると、平均年内変動係数もそれに

第4表 大阪・大津における金相場・銭相場の時期別平均年内変動係数

期 間	大 阪		大 津	
	金相場	銭相場	金相場	銭相場
1755—71年	—	—	0.76	1.31
1772—88	—	—	1.20	1.87
1789—1803	0.80	0.93	0.43	0.67
1804—17	0.47	0.60	0.31	0.58
1818—29	0.98	1.31	1.01	1.07
1830—43	0.96	1.59	0.58	1.47
1844—59	0.85	1.67	0.63	1.68
1860—67	4.42	4.44	—	—

対応して大きな数値をしめすにいたり、期間変動係数が徳川後期をつうじて最大であった幕末の1860—67年には、年内変動係数も他の時期とは隔絶した大きさとなっている。このようにみえてくると、期間変動と年内変動は一般に対応しており、期間変動のはげしい時期には年内変動も大きくなっている。しかし、両者が完全に一致しているとはいえず、期間変動係数が小さいのに年内変動係数が比較的大きかったり、逆に期間変動係数が大きい数値をしめしているにもかかわらず、年内変動係数がそれほど大きくない場合もみられる。例えば、1830—43年は期間変動係数が前後の時期よりかなり下まわっているけれども、年内変動係数は金相場・銭相場ともけって小さいものではない。また、1772—88年の場合には、両貨幣相場の期間変動係数がきわめて大きいのに、年内変動係数はそれほど大きくはない。したがって、年平均相場が短期的にはげしく動く時期であっても、相場の年内変動は比較的かぎられた範囲でおこなわれていたのである。

最後に、期間変動係数においては銭相場と金相場との間にほとんど差がみとめられなかったのに対して、年内変動係数については銭相場が金相場をつねにこえていた、という事実によれておかなければならない。いうまでもなく、このことは銭相場の年内変動が金相場よりも大きな幅でおこなわれていることを意味する。期間変動と年内変動をあわせて考えるならば、銭相場の短期変動は

金相場よりも大きいものであったとみて差支えないであろう。

IV 大阪相場と江戸相場の比較

つぎにわれわれのおこなうべき作業は、大阪銭相場と江戸銭相場の比較をこころみることである。大阪銭相場は銀・銭交換比率であるのに対して江戸銭相場は金・銭交換比率であるから、両地銭相場を直接比較することには大きな限界がある。そこで、大阪銭相場をその年の平均金相場で両建に換算したものと江戸銭相場の比較をおこなうことにしたい。

最初に長期的趨勢の問題をとり上げると、1788年以前において両地相場はまったくパラレルな動きをしめしていたが、1789年以降についてもこの傾向にはまったく変わりはなく、両地相場の動きにはなんの乖離もみとめられない。しかし、短期的変動に目を向けると、両地相場の間にはかなりはっきりした差異がうかび上ってくる。1788年以前においては、江戸銭相場の期間変動係数が大阪銭相場を上まわり、江戸銭相場のほうが大きな短期的変動をしめしていたが、1789年以降になると、反対に大阪銭相場の期間変動係数が江戸銭相場をこえるようになる。すなわち、短期的変動という点からみると、1788年以前については大阪銭相場の安定性がみとめられたのであるが、18世紀末・19世紀初めをさかいにして安定性における大阪銭相場の優位が消え去り、ついには江戸銭相場のほうがかえって安定的であるといえるほどであった。そして、このような傾向は、銭相場ばかりでなく金（銀）相場に関しても、同じように見出されるのである。

大阪・江戸両地銭相場の比較については、まだ両地相場の開差の問題がのこされている。われわれは、前稿において、銭相場は金（銀）相場にくらべて大阪・江戸間の開差が大きいことを指摘したが、1789—1867年についてもこのような特徴はつらぬかれている。この点は第5表をみれば明白であり、1859—67年をのぞけば、1789年以降のすべての時期において、銭相場の両地間開差は金（銀）相場のそれよりはるかに大きくなっている。大阪・江戸両地の貨幣相場

第5表 金(銀)相場・銭相場における江戸相場/大阪相場の時期別平均(指数)

期 間	金(銀)相場	銭 相 場
1736— 50年	110.6	94.5
1751— 71年	96.9	101.5
1772— 88年	99.7	99.8
1789—1803年	100.5	96.6
1804— 17年	99.7	94.7
1818— 29年	100.3	97.3
1830— 43年	100.4	97.9
1844— 59年	100.0	98.8
1860— 67年	89.0	97.6

に大きな開差が生じた場合には、現送その他の方法で調整がおこなわれ、両地相場の均衡がはかられており、銭相場についてもその例にもれないが、銭貨の現送費用は金・銀にくらべてはるかに大きいから、両地銭相場の開差が金(銀)相場を大きく上まわっても、決して理解できないことではないのである。

ところで、大阪両建換算銭相場が江戸銭相場をこえていたという点に注目する必要がある。第5表をみればあきらかなように、徳川後期をつうじて大阪両建換算銭相場が江戸銭相場を上まわるのが一般的であった。この点において、大阪相場が上まわる時期と逆の時期とがほぼ相半ばしていた金(銀)相場とは、明白に異なっている。両建銭相場の場合、銭相場が高い水準にあることは、銭安(金高)を意味するから、徳川後期においては多くの場合大阪は江戸よりも銭安であったことになる。なかでも大阪の銭安傾向がいちじるしかったのは、18世紀終りから19世紀はじめにかけての時期であり、1789—1817年の29年間に於いて、大阪が江戸より5%以上銭安であった年はじつに15年におよんでいる。

この時期には金(銀)相場が上昇趨勢にあって銀安(金高)傾向を明確にしているとともに、物価も継続的な低落傾向をしめしているが、それと同時に銭相場にも顕著な銭安傾向があらわれている。このような状況は、銭貨を主たる交換手段としている都市一般住民層や一般農民層にとって、けっして望ましい事態ではない。銀目ないし両建の物価が低落しても、銭貨の相対的価値の低落が同時に進行するならば、銭貨表示の物価はそれほど下落しないからである。しかも、大阪は江戸にくらべて銭貨の相対的価値がかなり低かったのであるから、大阪を中心とする「銀遣い」経済圏の都市一般住民層や一般農民層にあた

えた影響は、いっそう大きいものであったといわなければならない。

1818—20年を画期として物価は上昇傾向に転じ、金（銀）相場も20年代はじめから30年代のおわりまで下降をつづけているが、江戸に対する大阪の銭安傾向は依然として持続している。天保末期に実施された銭相場の公定は、このような傾向に逆転をもたらし、大阪のほうがわずかに銭高となった。銭相場の公定比率決定にさいしては、両地相場の均衡と大阪の江戸に対する銭安傾向の是正が考慮されたとみてよいであろう。この銭相場公定制は10年足らずで廃止され、それと同時にふたたび大阪の銭安傾向に復帰した。江戸に対する大阪の銭安という一般的傾向は、依然として継続しているのである。開港後の1860年をむかえて、ようやく大阪の銭高状況があらわれるが、これは金（銀）相場の急騰と大阪・江戸金（銀）相場の開差の拡大にもとづくものにはかならず、徳川後期における銭相場の一般的傾向の転換とみることはできないであろう。

V 銭相場の変動要因

1770年代にはじまった南鐐2朱銀を中心とする小額貨幣の大量発行は、それまでの小額貨幣の供給不足を大きく緩和し、銭貨の相対的価値を大幅に低落させるにいたった。⁷そして、この傾向は1810年代まで持続したのである。このような銭相場の長期的趨勢に転換をもたらしたのは、1818年に開始された文政の改鑄であった。この文政改鑄は金（銀）相場の激動をひきおこし、1818年から22年にかけて大阪・江戸の両地とも金（銀）相場の急落と反騰がみられたが、銭相場はそれほど大きな動きをしめていない。しかし、江戸銭相場は1819年を頂点として継続的に低落しはじめ、銭貨の相対的価値は上昇傾向をたどっている。他方、大阪銭相場は、江戸銭相場と同じ動きをとらず、25年まで大きく上昇した後、30年代のおわりまで金相場と平行して下降をつづけるけれども、両建換算銭相場はたえず変動をくりかえして明確な傾向をあらわしていない。金相場の激動のあった大阪では、銀目通貨と銭貨の交換比率である銭相場も、

7 拙稿「銭相場の変動、1736—88年」14—16ページ。

当然振幅の大きい変動があらわれる。その結果、大阪の両建換算銭相場と江戸銭相場の間に大きな乖離が生じたのみならず、両地銭相場の趨勢にも相違をもたらされたのである。とはいえ、大阪銭相場の上昇趨勢は、あきらかに断ち切られている。文政の改鋳を契機として、銭相場の趨勢に明白な転換が生じていることは否定できない。何故、文政の改鋳は銭相場の長期的趨勢に転換をもたらしたのであろうか。

1790年代から1810年代にかけての時期は、有効需要の縮小にもとづく物価の継続的低落がすすみ、また大阪から江戸への商品輸出の減小などにより大阪—江戸間収支バランスが大阪に不利となって、金相場の上昇すなわち銀目通貨の相対的価値の低落が生じている。⁸このような状況のもとでは、都市・農村を問わず取引量は減少し、小額貨幣とくに銭貨の需要を縮小させ、銭貨の供給過剰をまねくことになる。過剰になった銭貨は幕府に還流するわけではなく、そのまま流通界にとどまっているから、銭貨の相対的価値の引下げに結果せざるをえない。かくて、この時期には物価の低落・金（銀）相場の上昇・大阪（江戸）銭相場の低落（高騰）が基本的趨勢となったのである。

文政の改鋳によって、1820年代から30年代にかけ、金・銀貨の流通量はすくなくとも40%ちかく増加し、また幕府は年々40～50万両の改鋳益金を手中におさめている。⁹¹⁰幕府の財政支出は膨張し、有効需要の増大が生ずる。しかも、1818—20年の改鋳は、計数金貨の小判・2分判・1分判と秤量銀貨である丁銀・豆板銀にかぎられ、小額貨幣である2朱銀や銭貨の増鋳・改鋳はおこなわれていない。したがって、小額貨幣流通量は相対的に縮小することになるが、商品取引量の増大にともなって小額貨幣に対する需要は増大しているので、銭貨の相対的価値の上昇は必至となった。このようにして、文政の改鋳を契機に、銭相場の趨勢に転換がもたらされたのである。

8 拙稿「徳川後期の物価水準(2)」(国民経済雑誌, 127巻3号, 昭和48年3月) 17ページ。

9 岩橋勝「徳川時代の貨幣数量——佐藤忠三郎作成貨幣有高表の検討——」(梅村又次・新保博・速水融・西川俊作編『日本経済の発展：近世から近代へ』) 258ページ。

10 田谷博吉『近世銀座の研究』(昭和38年) 396-7ページ。

その後、2朱銀の改鑄と1朱金の新鑄によって小額貨幣の流通量は拡大し、さらに100文銭の新鑄がおこなわれているが¹¹、他方では、ふたたび2分判・1分判の改鑄によって計数貨幣の流通量が大幅に増大している。この結果、この時期に大阪・江戸の銭相場は大きな変動をくりかえしたのである。しかし、新鑄された100文銭はしだいに増大していき、これにともなって1840(天保11)年前後に大阪(江戸)銭相場の急落(急騰)が生じている。幕府は1842(天保13)年に銭相場の公定制を実施し、大阪・江戸とも実勢相場よりはるかに銭高値の水準に銭相場を固定した。¹² 銭相場が大きく変動し、また銭安傾向が持続することは、都市一般住民層や一般農民層に影響をあたえるところが大きい。しかも、この時期には都市打毀しや農民一揆がひとつの昂揚期をむかえている。幕府が金(銀)相場に手をふれず、銭相場の公定制によって銭貨の相対的価値の引上げをはかったことは、この点からとらえるべきであろう。だが、他の貨幣相場をそのままにして、銭相場の固定をおこなうことは、いうまでもなく不可能であり、10年足らずで公定制は廃止の運命をまぬがれなかった。廃止後の銭相場は、大阪・江戸のいずれにおいても、大体において旧水準にもどるが、両地銭相場はかならずしもパラレルに変動せず、大阪両建換算銭相場と江戸銭相場の開差も小さいものではない。とくに、1859(安政6)・60(万延元)年の貨幣改鑄は、この傾向に拍車をかけた。金(銀)相場もこの時期には大阪・江戸間の開差が大きかったから、大阪・江戸両地貨幣相場の均衡をもたらすようなメカニズムが、1860年代には十分に機能しなくなっていた、と考えなければならない。

以上の考察から知れたように、銭相場の変動要因として貨幣改鑄が重要な意味をもっている。それは貨幣改鑄による金・銀貨の品位・量目の変化によってひきおこされたとみるべきではなく、むしろ貨幣流通量における基本貨幣と小額貨幣の比重の変化をつうじて銭貨に対する需給関係に変化がおり、銭貨

11 吉田賢輔編『大日本貨幣史』第1巻(大正14年)358-359ページ。

12 大蔵省編『明治前期財政経済資料集成』第6巻(昭和5年)505ページ。なお、天保期の銭相場については、多仁照広『天保期の銭相場』(歴史地理、92巻3・4号、昭和50年9月)がある。

の相対的価値の変動が生じたとみるべきであろう。錢貨に対する需給関係の変化は、たんに貨幣改鑄のみによってもたらされるのではなく、商品取引量の動きによっても左右されており、その意味において物価水準の動向ともつよい関連をもっている。しかし、錢貨は小額貨幣であったために、基本貨幣である金貨や銀貨とは異なった動きをしめすことになったのである。

む す び

以上、われわれは、1789—1867年における大阪・江戸錢相場の変動について、金（銀）相場との比較をまじえつつ、数量的分析をこころみてきた。1770年代に錢相場は大きく変動し、錢貨の相対的価値は急速に低落したが、1780年代以降安定化するにいたった。そして、物価、金（銀）相場の長期的趨勢における転換の画期となった1818—20年は、同時に錢相場の長期的趨勢の転換点でもあった。しかし、小額貨幣である錢貨は、基本貨幣である金貨や銀貨とは異なった動きをしめしており、錢相場の変動は錢貨に対する需給関係の変化によってもたらされている。大阪錢相場と江戸錢相場は、長期的にみるかぎり、平行に動き、大体において均衡している。だが、開港後の1860—67年をむかえると、両地錢相場を均衡させるメカニズムが十分な機能をはたさなくなり、大阪・江戸両地錢相場に大きな乖離が生ずる。この点からみても、1860—67年の時期が徳川時代貨幣制度の終りののはじまりであったことは明白であろう。